



たといえば、電子商取引に新税を課すことにモントリアム
(時限的禁止令)を設けたこと
も、その一つで
す。今日では世
界貿易機構(W
TO)に属する
大半の国家がす
でに同じような

築だっただけです。
取って探らなかつた。今から思えば、これは極めて賢明な政
策を遂行し、規制に關してはあくまでも慎重に構えたことで
は、市場の原理に基づいて情報産業が発展するのを見守る姿
性を最大限に生かす環境を作ろうと努めたこと。もう一つ
作りに全力で取り組み、技術革新を奨励して、研究者の創造
ありました。一つは、情報通信産業を成長させるための環境
府は非常に大きな役割を果たしました。

ことほどさように、IT革命が実現する過程でアメリカ政
府は非常に大きな役割を果たしました。
引」をスムーズに発展させるための決定や提案を次から次
へと打ち出しました。インターネットの構築やコンピュータ
の普及は、民間資本にまかせつつも、政府はそれらの発展を
うながす政策を推し進めていっていただけです。

これらの小企業は、そのころはいつでも吹けば飛ぶような
小規模なものでしたが、シスコシステムズ社やマイクロソフ
トのように急成長につぐ急成長を続け、強大な資本力を誇
る、押しも押されぬ超一流の国際企業に育ち上がった会
社も多数あるのです。もちろん、規制緩和だけでこれらの企
業が立ち上げられたのです。

アに対する需要が急上昇していった。こうして、数千の小規
模企業が立ち上げられたのです。
あつた情報ネットワークを接続するために必要なハードウェア
ばかりでなく、通信市場全体が開放され、新しく誕生しつづ
和措置によって、電信電話会社が活発な自由競争を展開した
て活性化され、一つのブームが生まれたのです。この規制緩
を禁する政策を打ち出したことによって通信産業が突如とし
要なステップでした。そして九六年に、大手通信企業の独占
のIT革命をめぐむ土壌となつたわけですから、非常に重
自由競争を奨励する環境作りに努めてきましたが、これが後
代中盤からアメリカ政府は通信事業の規制緩和に取り組み、

また、八〇年
り、「情報ス
パース」の開發で
が、これが現在
のインターネット
の母体になつ
たわけではな
い。



加藤 八〇年代からアメリカで始まつた通信事業に対する規
制緩和はいい結果を生みました。通信産業の分野でさまざま
な企業合併が実現し、無数の新しいベンチャー企業が立ち上
げられました。こうした企業の躍進がアメリカの今の経済ブ
ームの土台を作つたのです。IT分野の技術革新のスピード
はわれわれが想像する以上に速く、電子商取引の発展の可能
性は大きいものです。アメリカ政府が行なつた思い切つた規
制緩和は、各国政府が大いに参考にすべきでしょう。
——アメリカの社会と企業を持つ特殊な文化的側面の話が
出しましたが、具体的に言つてそれは、IT革命の開花にどの

失敗を恐れず、失敗に寛容
全なものでした。このことは、十分に評価されてい
克林トン政権がこれまで示してきた姿勢は、基本的に健
理すればいい。
初めてその長所を最大限に生かし、短所を補うような形で督
インターネットがそのような段階に到達したときに、政府は
能性を探り、極限まで活用すべきだと思つたのです。そして、
規制をすることは避け、可能な限りの自由を与えることで可
要です。早い段階からさまざまな規制を設けて過度の管理や
どのように育てて行くかということを真剣に考えることが重
性の限界は知れないのですから、それをどのように扱つて、
インターネットは生まれたばかりであり、しかもその可能
政策の採用に踏み切つています。

加藤 政権発足の直後から、クリントン大統領とゴア副大統
領は情報伝達のインターネット作りに熱心に取り組みました。各省
庁の代表で構成される特別対策委員会を設け、いくつもの新
政策を次々に発表して、いわゆる「情報スピード」を
「構想を精力的に推し進めましたね。クリントン政権がア
メリカ議会議を通じて成立させた九六年の電気通信法は、アメ
リカの通信産業に対する規制緩和策ですが、これがアメリカ
政府の基本的な通信事業政策を六十年來初めて転換すること
になつた、画期的な改革でした。

また、クリントン政権はいつたんインターネットが広範な
情報ネットワークを築くのに極めて有効な手段となつたこと
を知ると、すぐにその実用化を進め「Eコマース(電子商取
業が強大になつたわけではありません。しかし、もし八〇年
代に通信産業界の規制緩和が始まつていなければ、今日、
アメリカ・オンライン(AOL)のような巨大企業は存在し
なかつたことでしょう。
こうした無数の小企業の立ち上げと、その後展開されたは
げしい自由競争、そこから生まれた活発な経済活動のエネルギー
が、インターネットの普及に象徴されるIT革命時代を
つくつてきたのです。ですから、IT革命には政府の規制緩
和政策によつてきた部分が多い。また、このような現象が
アメリカで発生したのは、やはりこの国の社会と企業が備え
ている、かなり特殊な文化的側面に負うところが大きいのは
たしかでしょう。

加藤 政権発足の直後から、クリントン大統領とゴア副大統
領は情報伝達のインターネット作りに熱心に取り組みました。各省
庁の代表で構成される特別対策委員会を設け、いくつもの新
政策を次々に発表して、いわゆる「情報スピード」を
「構想を精力的に推し進めましたね。クリントン政権がア
メリカ議会議を通じて成立させた九六年の電気通信法は、アメ
リカの通信産業に対する規制緩和策ですが、これがアメリカ
政府の基本的な通信事業政策を六十年來初めて転換すること
になつた、画期的な改革でした。
また、クリントン政権はいつたんインターネットが広範な
情報ネットワークを築くのに極めて有効な手段となつたこと
を知ると、すぐにその実用化を進め「Eコマース(電子商取